

# 新設された日本政策金融公庫の 上手な活用法とは

ご存知の方も多くいらっしゃると思いますが、始めにおさらいをしたいと思います。

日本政策金融公庫（正式には株式会社 日本政策金融公庫）は、2008年10月に政府系金融機関の国民生活金融公庫・中小企業金融公庫・農林漁業金融公庫・国際協力銀行の国際金融業務部が統合して発足しました。株式会社という形ですが株主は100%日本国政府（財務省）で、呼び名は変わりましたが、これまでの融資制度および店舗等は基本的に引き継がれています。これに伴い融資残高においてメガバンク並みの金融機関が誕生した事になります。また沖縄振興開発金融公庫は、地域情勢に配慮し2011年に統合されます（表1参照）。

ちなみに略称は「日本公庫」といいます。今回はその日本公庫にスポットを当てて上手な活用の仕方をお話いたします。

「Subject」  
ザ・資金調達！

特集  
企画

## 政府系金融機関の特徴

日本公庫は株式会社といっても、その目的として「日本および国際経済社会の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること」と法律上の定めがあります。民間の金融機関との特徴の違いを明記すると理解しやすいので、まずは、左記をご確認ください。

### ■民間金融機関との違い

- ・日本政策金融公庫…非営利目的  
経済の発展を目的、地域経済の活性化のために比較的信用力の低い先にも融資をする。
- ・民間金融機関…営利目的  
利益の取れない融資はしない

6  
June

Special Feature

有限会社真下会計事務所、株式会社モアプロフィット

事業再生・資金繰り改善コンサルタント 小堀 裕

URL <http://www.moreprofit.jp/>

E-mail [y-kobori@moreprofit.jp](mailto:y-kobori@moreprofit.jp)

この違いが一般的に言われている、「政府系金融機関は審査が甘い」と言われている所以です。

### ■日本公庫のメリット

#### ①民間金融機関と比べて

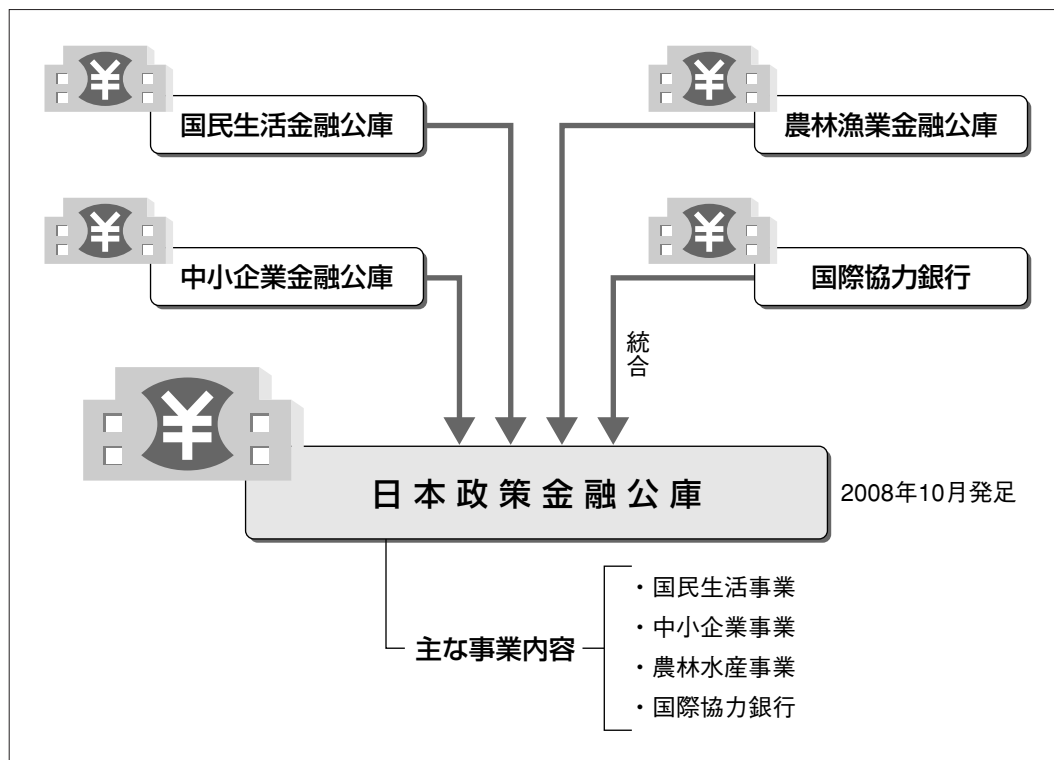
「金利が安い」

基準金利 2・4%（5年以内返済、平成21年4月24日現在）。融資制度によってはさらに金利が安いものもあります。

信用保証協会等の保証料の負担がないのも魅力です。民間金融機関で使う保証協会保証の融資は表面金利の他に別途保証料が掛かります。保証料率は9段階的にわかれています。平均的に1・1%～1・4%で残高に応じて料率が決まり、保証料を支払っています。ですから表面金利2・1%の融資

## ●●●●● ザ・資金調達！

表1 日本政策金融公庫とは



③比較の実績が少ない起業家や  
創業者でも融資が可能  
ただし、自己資金等の収支条件  
があります。また、創業計画書の  
作成も必要です。

返済を長期にならしていくこと  
が可能です。また、商品によつて  
は据え置き期間を設けているもの  
もあるので、資金繰りを圧迫しな  
い資金調達と返済が可能であるとい  
えます。さらに、民間金融機関  
のように業績の変化による一括返  
済の要求もないため、安定的な資  
金計画が可能です。

②借入期間が長くとれる  
・運転資金：8年以内  
・設備資金：15年以内（セーフテ  
ィネット貸付）

でも保証料をプラスすると3・  
5%近くの利率になってしまい実  
質の資金調達コストが高くなって  
しまうのです。このことから考え  
ても日本公庫の金利を含めた実質  
負担が軽いことがわかります。そ  
して、固定金利であることも大き  
なメリットであるといえます。

④無担保や  
無保証人の融資制度もある  
若干利率が上乘せされます。

### 融資制度の紹介

では次に、日本公庫の融資につ  
いてご紹介します。主だったこ  
ろで「国民生活事業」（旧国民生活  
金融公庫）と「中小企業事業」（旧  
中小企業金融公庫）を取り上げた  
と思います。

#### ■国民生活事業の制度融資

●対象者：おおそ年商規模が10  
億未満企業および事業主。

・小規模事業者  
（個人事業主も含む）  
・ほとんどの業種に対応  
（一部を除く）

#### ●特徴

・小口の融資で対応  
・創業・起業に対しての支援が積  
極的  
・無担保・無保証など障壁を下げ  
た対応も可能  
・マル経融資等の地方団体と連携

## 「Subject」 ザ・資金調達！

### ■中小企業事業の制度融資

#### ●対象者：中小企業向け

#### ●特徴

- ・大口での融資も可能である
- ・事業再生資金、再チャレンジ資金等の対応が可能
- ・各産業団体との連携した融資も対応

### 最近の取組と事例紹介

昨年末から盛んに耳にする「セーフティネット貸付」も日本公庫の制度融資です。現在、積極的に取組みを進めている制度で、中小企業の資金繰りを安定化する目的で創設されました。概要・条件は順次更新されていますが、以前より柔軟に対応するようになりました。この点は大きく変わった点でしょう。では、「セーフティネット貸付」のおさらいをしてみましょう。

目的は「今般の経済環境の変化における中小企業に対する資金繰りおよび経営の安定化を図るための制度融資」と定義があります。左記に該当要件を示します。

#### ●指定業種

ほぼすべての業種の方に該当し、社会的、経済的環境の変化等により、売上が減少するなど業績が悪化をしている法人と個人。要するに現在日本国内において事業を営んでいる方に関して大多数該当するということです。

#### ●貸付条件

(平成21年4月24日現在)

- ・借入限度額／4千800万円以内
- ・借入期間  
運転資金／8年以内  
設備資金／15年以内  
(据置期間1年以内)
- ・利率／2・1％～2・3％  
(期間によって異なる)

6  
June

Special Feature

このように非常に有利な条件となっています。ここで何より注目なのは、融資期間がこれまで5年だったものが、8年に引き伸ばされたことです。このことによってより長期に返済を繰り延べることで、企業の資金繰りが楽になるということです。

### 「おまとめ」融資が可能

また、この制度の最大の特徴は「おまとめ」できる(複数の融資を一本化できる)ということです。「おまとめ」と聞くと、最近マスコミで宣伝されている銀行ローンのようですが、公庫もここまで碎けた表現を使うようになりました。中には、「おまとめは以前からできた」とおっしゃる方もいらっしゃると思いますが、以前は、融資残高が当初借入金額の50%以下にならないとなかなか一本化が困難でした。つまり、2千万円借りて、毎月

返済が進み、残りが1千万円を切らないと一本化が困難な状況でしたが、今般の制度では、おおよそ20～30%を切っていれば対応が可能となりました。

実際に当社が扱った「おまとめ」の事例を左ページに掲載しましたのでご覧ください。

### 注意点

前述のように、民間の金融機関より借入は楽だと言いましたが、日本公庫も返済財源の確認、そして事業計画がなくては融資に応じられません。事前に、事業の計画・資金繰り表を立案・作成し提出することが成功への第一歩であるといえます。とはいえ、なかなか慣れないと事業計画書はできないものです。そんな時は、顧問税理士の先生にご相談するのがよいでしょう。

でも、その計画書が顧問税理士

## ●●●●● ザ・資金調達！

### 事例：「おまとめ」融資の活用で、苦しい資金繰りを改善!!

#### ●状況

当社は、群馬県太田市を拠点としています。この地域は製造業の従事者が大半を占めています。今回紹介します事例は、ご多分に漏れず、今般の不況に際して先行きが不透明になり資金繰りに不安を抱えた自動車部品製造業の社長様からのご相談でした。

年商規模はおよそ4億円、毎年適正利益を確保し業歴は50年、借入金およそ1億円（民間7割、公庫3割）取引先は地元を拠点とする大手製造業です。

しかしながら、昨年末からの親会社の減産方針により当面安定した受注を確保できないとのことでした。このままの状況が1年継続した場合はこれまでの返済では、会社の内部留保が尽きてしまう恐れがあることから、財務のリストラを提言しました。雇用安定の助成金を申請し、再度、経費の見直しをしつつ、そして最後は返済に關してのリストラにたどりつきました。

#### ●解決策

月々の返済は150万円（うち日本公庫は2本で60万円：表2参照）で、この返済を長期に平準化することで当面の資金の流出を少なくし、手元に資金を残す方法をご提案しました。

表2 日本公庫からの借入金内訳

当初借入金額	残 高	月返済
2,000万円	1,500万円	35万円
2,000万円	1,000万円	25万円
↓		
借入金額合計	2,500万円	—
月返済合計	—	60万円

この借入に手元運転資金500万円の新規融資を一本化しました。すると、これまでの返済期間5年を8年とする事により、長期平準化でき、月々の返済額がおよそ31万円となりこれまでの半額になりました。また新規で500万円調達できたので余裕ができ、資

表3 借入金一本化のメリット

借入残高2,500万円に500万円の新規資金をプラス					
	制度名	月額返済	期 間	借入残高	利 率
既存融資	一般	35万円	5年	1,500万円	2.40%
既存融資	一般	25万円	5年	1,000万円	2.50%
新規融資	セーフティネット	5万円	8年	500万円	0.80%
合 計	—	65万円	—	3,000万円	—
↓ 借換一本化					
	制度名	月額返済	期 間	借入残高	利 率
	セーフティネット	31万円	8年 (据置1年)	3,000万円	2.10%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月次の返済額が軽減</li> <li>・ 利率の軽減</li> </ul>					

金繰りが非常に楽になりました（表3参照）。

これはリスケ（借入返済の条件変更）ではないので、対金融機関に対してもイメージが悪くならな

いことから、景気が回復後金融機関に対して有利に交渉できる材料でもあります。現在、日本公庫は積極的にこの取組みをしているので、ぜひご活用をお勧めします。



**第2次 補正予算成立**

日本政策金融公庫 国民生活事業(旧国民生活金融公庫)の

## 資金繰り緩和融資のご案内

小規模企業のみなさまの年度末に向けての資金繰りを応援します。ご相談はお早めに。

政府の第2次補正予算成立によりセーフティネット貸付が拡充!!

**金利の引き下げ**  
年0.3%引き下げました。(最近の売上、利益率等が減少するなど業績が特に悪化している方への運転資金)

**おまとめ融資**  
今残っているお借入を新規融資で一本化します。

日本政策金融公庫 国民生活事業のお借入残高を一本化する「おまとめ融資」を取扱います。  
「おまとめ融資」のご利用により、返済計画が立てやすくなり、月々の元金返済負担の軽減にもなります。  
(注) 教育ローンや生活衛生貸付などのお借入残高は一本化することができません。

ご利用のイメージ

新たなお借入をいただくことが条件です。

お借入残高300万円  
ご返済元金 月15万円

お借入残高200万円  
ご返済元金 月5万円

お借入残高100万円  
ご返済元金 月5万円

3口合計：お借入残高600万円 ご返済元金25万円

「おまとめ融資」ご利用後

新たなお借入400万円

お借入残高のおまとめ分600万円

お借入合計1,000万円

新たなお借入1,000万円を5年で返済する場合…  
1,000万円÷60ヵ月=ご返済元金月約17万円

(注) お借入残高や新たなお借入の金額、ご返済期間によっては元金返済負担が軽減されない場合があります。

毎月約8万円の元金返済負担軽減!

### セーフティネット貸付とは…

ご利用いただける方	ご融資額	ご返済期間	金利 (平成21年3月11日現在)
社会的、経済的環境の変化等により、売上が減少するなど業績が悪化している方	4,800万円以内	運転8年以内 設備15年以内	年2.0%~
・金融機関との取引状況の変化により、資金繰りに困難を来している方 ・国際的な金融不安などを背景に、取引金融機関からの借入残高が減少している方	4,000万円以内(別枠)	運転8年以内 設備15年以内	

※この貸付制度の改正前の金利は、年2.4%です。  
※お借入の目的、ご返済期間等によって異なる金利が適用されます。  
※金利は金融機関等によって変動いたしますので、お借入金利(固定)は、記載されている金利とは異なる場合がございます。  
※担保や保証人については、お客さまのご要望に弾力的に対応します。  
※ご相談の結果、お客さまのご希望に添えないことがあります。

日本公庫の窓口で配布されていたパンフレット(ホームページでは未公表)

主導による計画書であると事業計画を立案した意味がありません。その事業計画を理解し社長ご自身が、外に対して説明できるような計画書を作成することが重要です。無理な事業計画は、目標と現実の乖離が激しく事業意欲を低下させ形骸化させてしまいます。今後の

事業を本気で考えるなら、融資のためだけでない実のある計画を立ててください。  
また、納税に関してもきちんとする事が重要です。当たり前のように聞こえますが、現在、政府系、民間金融機関を問わず納税の履歴を調査されます(領収書・通帳の

「Subject」  
ザ・資金調達!

6  
June

Special Feature

履歴・完納証明等)。この時に遅れや滞納があると正常に戻るまで審査が始まりません。

さらに、店舗等を賃貸している場合には、その家賃の履歴も調査する傾向にあります。この点においては、公庫も民間に近づいた点です。万が一納税に関して延滞等があったら早急に税務署等に出向いて策を講じる必要があります。

前述した「おまとめ」融資ですが、過去にリスクをしていると融資審査がとてども困難になります(絶対無理ではありませんが)。そうなっている場合にはさらに詳細かつ明確な事業改善計画をもって交渉に当たってください。

### まとめ

日々資金繰りそして銀行対策相談を受けている当社としては、やはり早めの対応がすべてであると断言できます。

日本公庫が新設されて半年が過ぎましたが、結論から言うと『まだ、大きな変化はない』ということとです。しかし、株式会社ということもあり、今後民間と同様とまではいきませんが厳格な貸出金の査定が訪れるとのこと。つまり、収益見込みがなく格付けが低い先には融資できないということです。そうならないためにも苦しい状況ですが、事業計画に基づいた経営がさらに求められます。上手に付き合うことで、必ず日本公庫は見方になると思います。活用しない手はありません。経営者の皆さんこの苦しい時期を乗り越えましょう。

私は、事業再生・資金繰り改善コンサルタントですが、日本の経営者の皆様が資金繰りから少しでも解放され、健全に目標や目的に日々取り組み笑顔になっていただきたいと思っています。皆さんのご発展をお祈りいたします。